

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第155期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 桜井 滋 之  
株式室長 藤本 亨 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 桜井 滋 之  
株式室長 藤本 亨 輔

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)  
大成建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
(JRセントラルタワーズ内))  
大成建設株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号  
(MMパークビル内))  
大成建設株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))  
大成建設株式会社 関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16  
(シーノ大宮ノースウイング内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期 連結累計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	286,049	289,479	1,533,473
経常利益 (百万円)	5,290	1,635	56,756
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,130	514	32,089
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,799	9,906	46,612
純資産額 (百万円)	352,124	383,639	384,166
総資産額 (百万円)	1,480,714	1,511,711	1,599,065
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.75	0.45	28.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.7	25.2	23.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

日本経済は、企業収益や雇用・所得環境などの基礎的条件に改善傾向が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱含んだ。

国内建設市場は、非製造業が落ち込んだものの、公共投資が引き続き高水準で推移したことにより比較的堅調に推移した。

こうした状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

売上高については、土木事業及び建築事業が増加したものの、開発事業が減少したため概ね前年同期並みの2,894億円となった。

利益については、土木事業の利益率悪化と開発事業の減収により売上総利益は前年同期比9.9%減の195億円となり、販売費及び一般管理費が概ね前期並みの179億円となったことから、営業利益は同56.3%減の15億円となった。また、営業利益の減少に加え為替差損の発生により経常利益は同69.1%減の16億円、四半期純利益は同83.6%減の5億円となった。

なお、当社グループの主たる事業である土木事業、建築事業及び開発事業には、完成物件の引渡しが下半期、特に第4四半期に偏るといった季節の変動要因がある。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第1四半期連結累計期間の経営成績は、全般的に低くとどまる傾向がある。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。

#### 土木事業

売上高は、当社は増加したものの、連結子会社が減少したため概ね前年同期並みの870億円となった。営業利益については、当社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから前年同期比36.2%減の28億円となった。

#### 建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比4.8%増の1,980億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから営業損失は9億円（前年同期は20億円の損失）へ縮小した。

#### 開発事業

売上高は、前年同期比26.0%減の162億円、営業損失は6億円の損失（前年同期は8億円の利益）となった。

#### その他

売上高は、前年同期比6.3%増の22億円、営業利益は同44.1%増の1億円となった。

(2) 財政状態

資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比5.5%・873億円減少し、1兆5,117億円となった。

負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比7.1%・868億円減少し、1兆1,280億円となった。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、前連結会計年度末比1.2%・37億円減少し、3,127億円となった。

純資産の状況

純資産は、「退職給付に関する会計基準」の改正に伴う影響等で利益剰余金が減少したものの、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により概ね前連結会計年度末並みの3,836億円となった。また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント増の25.2%となった。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は21億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,268,860	1,140,268,860	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,140,268,860	1,140,268,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		1,140,268,860		112,448		56,538

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,278,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,132,634,000	1,132,634	
単元未満株式	普通株式 6,356,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,140,268,860		
総株主の議決権		1,132,634	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が358株含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	1,278,000		1,278,000	0.11
計		1,278,000		1,278,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	355,547	238,143
受取手形・完成工事未収入金等	444,425	378,134
有価証券		58,000
未成工事支出金	74,166	91,526
たな卸不動産	100,148	110,643
その他のたな卸資産	5,739	5,863
その他	97,002	93,742
貸倒引当金	818	247
流動資産合計	1,076,212	975,806
固定資産		
有形固定資産		
土地	121,657	121,658
その他(純額)	59,393	58,957
有形固定資産合計	181,051	180,616
無形固定資産	5,017	4,974
投資その他の資産		
投資有価証券	265,858	282,586
退職給付に係る資産	30,337	28,102
その他	45,804	43,791
貸倒引当金	5,216	4,165
投資その他の資産合計	336,784	350,314
固定資産合計	522,852	535,905
資産合計	1,599,065	1,511,711



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	466,030	405,132
短期借入金	118,799	124,615
1年内償還予定の社債	11,200	16,200
未成工事受入金	140,656	141,949
完成工事補償引当金	3,059	3,089
工事損失引当金	50,671	46,687
受注損失引当金	69	69
その他	155,610	128,122
流動負債合計	946,096	865,865
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	131,494	131,924
役員退職慰労引当金	399	336
関係会社事業損失引当金	251	114
環境対策引当金	263	177
退職給付に係る負債	54,278	61,058
その他	27,115	28,594
固定負債合計	268,802	262,206
負債合計	1,214,899	1,128,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	120,778	110,858
自己株式	329	333
株主資本合計	327,067	317,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,650	68,567
繰延ヘッジ損益	181	193
土地再評価差額金	2,337	2,337
為替換算調整勘定	2,284	2,270
退職給付に係る調整累計額	128	625
その他の包括利益累計額合計	54,975	64,390
少数株主持分	2,123	2,105
純資産合計	384,166	383,639
負債純資産合計	1,599,065	1,511,711

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	259,128	268,000
開発事業等売上高	26,921	21,479
売上高合計	286,049	289,479
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	242,314	251,898
開発事業等売上原価	22,065	18,050
売上原価合計	264,379	269,948
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	16,814	16,102
開発事業等総利益	4,855	3,428
売上総利益合計	21,669	19,530
<b>販売費及び一般管理費</b>	18,038	17,942
営業利益	3,630	1,588
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	1,385	1,319
為替差益	891	
その他	842	699
営業外収益合計	3,119	2,019
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,301	1,058
為替差損		782
その他	158	130
営業外費用合計	1,460	1,971
<b>経常利益</b>	5,290	1,635
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	461	0
その他		0
特別利益合計	467	2
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	16	0
投資有価証券評価損	24	27
固定資産除却損	17	37
関連事業損失		400
貸倒損失		545
その他	3	20
特別損失合計	62	1,030
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	5,694	608
法人税等	2,488	110
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	3,206	497
少数株主利益又は少数株主損失( )	76	16
<b>四半期純利益</b>	3,130	514

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,206	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,094	8,918
繰延ヘッジ損益	135	12
為替換算調整勘定	222	28
退職給付に係る調整額		498
持分法適用会社に対する持分相当額	140	32
その他の包括利益合計	8,592	9,408
四半期包括利益	11,799	9,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,624	9,929
少数株主に係る四半期包括利益	174	23

## 【注記事項】

### (会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日)

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が3,289百万円減少し、退職給付に係る負債が6,669百万円増加するとともに利益剰余金が6,447百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ108百万円増加している。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日)

#### (税金費用の計算)

税金費用に関しては、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## (1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
大成富士山南陵開発(株)	2,730百万円	大成富士山南陵開発(株)	2,730百万円
アール40(同)	1,641	アール40(同)	1,633
その他7件	1,274	その他7件	1,116
計	5,646	計	5,479

なお、アール40(同)に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。

## (2) 追加出資義務

特定目的会社の借入金返済義務等に対し、追加出資義務を負っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円
ワイビー浜町開発特定目的会社	1,600	ワイビー浜町開発特定目的会社	1,600
計	17,280	計	17,280

なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,618百万円	1,910百万円
のれんの償却額	14百万円	14百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,847	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,986	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,567	182,870	20,956	284,394	1,654	286,049		286,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,317	6,205	1,053	12,576	468	13,045	13,045	
計	85,884	189,076	22,010	296,971	2,123	299,094	13,045	286,049
セグメント利益又は損失( )	4,429	2,076	817	3,169	121	3,291	339	3,630

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額339百万円には、セグメント間取引消去等353百万円、のれん償却額14百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,737	189,599	15,369	287,706	1,773	289,479	-	289,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,276	8,467	926	13,669	483	14,152	14,152	-
計	87,013	198,066	16,295	301,376	2,256	303,632	14,152	289,479
セグメント利益又は損失( )	2,827	967	610	1,249	175	1,424	163	1,588

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額163百万円には、セグメント間取引消去等177百万円、のれん償却額14百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	2.75円	0.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	3,130	514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,130	514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,139,049	1,138,990

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山 内 隆 司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 辰 己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。